

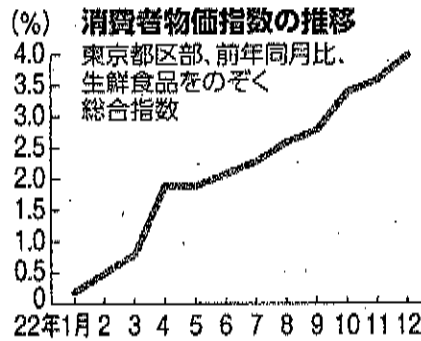
東京の物価 4.0%上昇

12月ガス36.9%・食料7.5%

40年ぶり伸び

昨年12月の東京都区部の消費者物価指数(速報値)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数(2020年=100)が103.9となり、前年同月より4.0%上がった。伸び率が4%台となるのは、第2次石油危機末期の1982年4月以来40年8カ月ぶり。都区部の物価指数は、全国の先行指標とされ、20日発表の全国分の上昇率も4%台に乗る可能性がある。

総務省が10日発表した。上昇は16カ月連続で、調査対象品目の7割超が上昇した。都市ガス代が36.9%、電気代が26.0%伸びるなどエネルギー関連全体



値上がりした主な項目

電気代	26.0%
家庭用耐久財	11.0
穀類	10.9
油脂・調味料	9.8
牛乳や卵など	9.6

で26.0%上昇。11月半ばに運賃が値上げされたタクシー代は14.4%上昇した。資源高や円安を背景に、食料の値上がりも加速している。生鮮食品をのぞく食料は7.5%上昇と、1976年8月以来46年4カ月ぶりの高い水準。帝国データバンクの調査では、昨年

10月に6700品目が値上がりし、11月も乳製品などの価格が引き上げられた。12月は、出荷価格の上昇が店頭価格にもより反映されたとみられる。

1年を通して物価高は顕著だ。総務省が同日発表した22年平均の東京都区部の指数は101.9で、前

年より2.2%上がった。上昇は3年ぶりで、消費増税のあった14年以来の上げ幅だ。消費増税の影響をのぞけば、92年以来30年ぶりの伸びとなった。1年間の平均としても日本銀行が物価安定目標に掲げる2%を超えたことになる。

物価高に歯止めがかからない中、消費を維持するには賃金の上昇が必要だ。しかし、物価変動を考慮した実質賃金は昨年11月に3.8%減少し、物価高騰に賃金の伸びが追いついていない。大きな焦点は、今年の春闘の行方だ。労働組合の中央組織・連合は定期昇給を含めて5%程度の賃上げ目標を掲げる。岸田文雄首相は物価上昇を超える賃上げを労使に求めている。経団連の十倉雅和会長は10日の会見で「持続的な賃上げの呼びかけを強めていく」と述べた。(北川一、近藤郷平)